

## 【令和6年度基本方針】

わが国経済は、コロナ禍からの経済活動の正常化が進みつつありますが、エネルギー・原材料価格の高止まり、慢性的な人手不足や景気後退懸念など、依然として先行きは不透明な状況にあります。

農業面においては、昨今の国際情勢等に起因した生産資材や燃油等の高騰など、生産現場に大きな影響を及ぼしております。一方、政府は食料安全保障の確立・強化に向けて、「食料・農業・農村基本法」の見直しを進めております。

このような社会環境の中、産地の維持・発展を図るため「産地づくり10年ビジョン」の着実な実践と、産地づくりに必要な営農指導体制の整備、スマート農業への取り組みや労働力確保対策など、将来を見据えた農業振興に取り組む必要があります。

J A経営については、信用・共済事業を中心に事業環境が厳しくなる中、経営資源の再配置による、組織の持続性確保が課題となっております。

自己改革への対応では、農業者の所得増大にかかる業績評価指標（K P I）、中長期の収支シミュレーション、准組合員の意思反映・事業利用の方針に関する「自己改革実践サイクル」の構築・実践に加え、「早期警戒制度」への対応など「持続可能な収益性・将来にわたる健全性」への取り組みの強化が求められております。

このようなことから、令和6年度は、組合員との徹底した対話を通じた総合事業を基本とした「不断の自己改革」と、財務・経営基準、地域事業方針の着実な実践による将来にわたる総合事業体としての経営基盤の確立・強化により、地域農業を支える「農協経営の持続性確保」に引き続き取り組むとともに、農業やくらしを守る事業・活動を通じ、S D G sの達成に貢献する取り組みを連動し、第6次中期3ヵ年計画の最終年度として、3つの重点事項を主眼に取り組みをすすめます。

①農業者の収入拡大・コスト抑制対策（業績評価指標「K P I」の設定）

②収支シミュレーションの策定・実践

③組合員の結集力強化戦略の実践（准組合員の意思反映）

